

# 1 消費税が増税されると どうなるニッポン

社会も地域も生活もメチャクチャに

政府は消費税増税によって「社会保障のための安定的な財源の確保と財政の健全化の両方を成し遂げる」「社会保障制度の持続可能性の確保」といいます。

ところが、過去を振り返ると、1997年の消費税増税（3%→5%）によって、景気が悪化し、かえって税収が

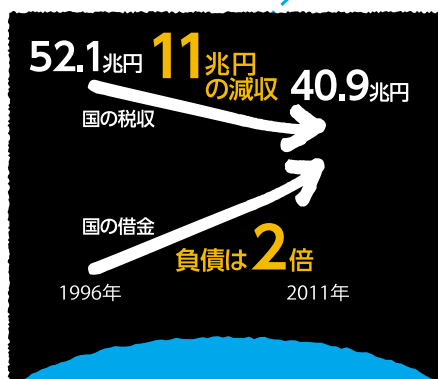
減って政府の借金が増大しました。

さらに消費税負担が5%から8%、そして10%になると「増税→市民・中小企業の負担増→不況→政府の財政危機→さらなる増税」という負のスパイラルに陥ります。これが「持続可能性」と言えるのでしょうか…。

## 消費税増税による負のスパイラル

### 消費税の増税

さらなる消費税  
の増税へ



### 市民の生活苦

- 生活必需品を買うたびに消費税の負担が増える。

### 中小企業の倒産・経営難

- 価格に消費税を転嫁できず。
- 元請けからの消費税分の押し付け。
- 滞納の取立て厳しく

### 政府の財政危機

### 政府の負債増大

### さらなる 社会保障の削減

### 失業率の増加 ↓ 景気悪化

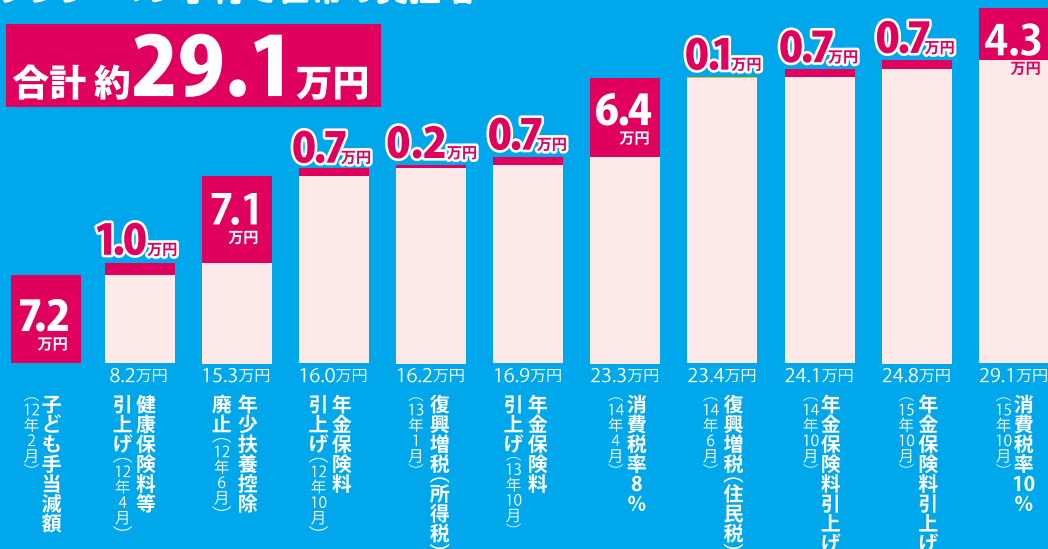
過去は事実を語る

消費税が3%から5%（1997年）になってから、税収がかえって下がっていききました。政府の負債は2倍に。収入が減って、国民の担税力が弱くなったからです。

## Q. 2015年までに、 家庭の負担はどれだけ増える？

### サラリーマン子育て世帯の負担増

合計約 **29.1** 万円



年間ベースの負担増。東京23区在住(勤務先も都内)のサラリーマン片働き世帯。子2人(3歳～中学生)、年収400万円。

## A. 子育て世帯も、年金世帯も、消費税増税をはじめとして、今後3年間で負担増が続きます。ぜんぶ合わせると「ひと月分」の月給がなくなってしまうのです。

消費税は、2014年4月に8%に、2015年10月にはついに10%になります。

消費税が10%になるまでの3年間で、サラリーマン子育て世帯の場合、すでに実施されている子ども手当の減額や年少扶養控除廃止や復興増税、年金保険料引き上げが続きます。

新たに増える負担を全部合わせると、「ひと月分」の月給ほどになります。

子育て世帯だけではなく、年金世帯(75歳以上の夫婦世帯。世帯年金月額18万円)も年金減額の影響で、年間約17.5万円(ほぼ1ヵ月分)の負担が増えます。どの世代も負担増になってしまいます。

えっ。今でもやりくり大変なのに、ひと月分の負担増はきつい…。



新しい暮らし・経済のためのメモ

**消費税を増税すれば、かえって税収が下がる。**



# ② 私たちはすでに外国並みの消費税を負担している

## 各国の消費税率と消費税収入の比較から

「社会保障が充実しているヨーロッパは消費税が15%から25%。社会保障充実のためにも消費税増税は必要」といった声を聞きます。確かに標準税率を比べると日本はスウェーデンやイタリア、イギリスよりも低いですが、

国税収入に占める消費税の割合は、日本もイギリスもイタリアもスウェーデンも20%台と変わりません。実際は、私たちはすでに欧米諸国並みに消費税を負担しています。

### 各国の消費税率と 国の収入のなかで消費税収が占める割合

財務省「財政金融統計月報」(2010年)4月、出所:労働総研・研究会資料より作成。

#### 標準税率

#### 国の収入のなかで消費税収が占める割合

※日本の消費税のうち、  
1%は地方自治体分となっている。

4%



日本

24.4%

20%



イギリス



21.1%

20%



イタリア



28.3%

25%



スウェーデン



21.2%

※地方税(外税等)としての小売税は  
あるが連邦税(国税)はない。

0%



アメリカ

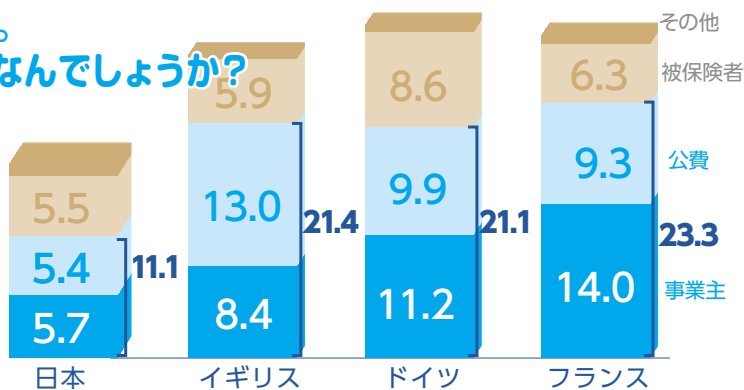


日本も欧米並みに  
消費税を負担して  
いるんだ。

## Q.消費税を上げなければ財源不足。 日本は社会保障におカネをかけすぎなんではしょうか？

「社会保障は『無駄の宝庫』」。国会でこのように発言した政府高官がいました。

本当にそうでしょうか。高すぎる医療費の窓口負担、利用できない介護保険制度…。無駄が多いどころか、安心して暮らすには不十分なのが実感ではないでしょうか。外国と比較しても日本は社会保障におカネをかけていません。国・地方自治体の負担(「公費」)や保険料の事業主負担は少ないのがわかります(右グラフ)。



GDPに対する社会保障財源負担割合

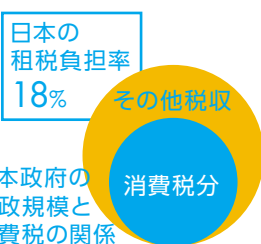
国立社会保障・人口問題研究所、ILO、EuroStat(2008年)の資料より

## Q.消費税率がちがうのに、 国の収入に占める消費税収の割合に大差がないのは、なぜですか？

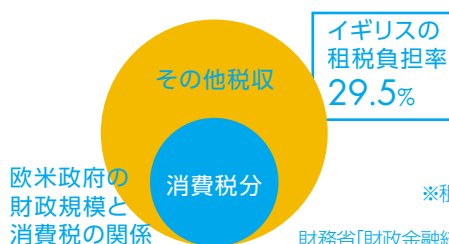
A1. ヨーロッパの消費税は、食料品をはじめ生活必需品などに非課税や軽減税率をとっています。

| 消費税込収が占める割合 |                                |  |  |  |  |
|-------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 標準          | 5.0% (地方消費税を含む)                | 19.60%                                                                            | 20.0%                                                                             | 25.0%                                                                             |                                                                                     |
| ゼロ税率        | なし                             | なし                                                                                | 食料品、水道水、新聞、雑誌、書籍、国内旅客輸送、医薬品、居住用建物の建築、障害者用機器等                                      | 医薬品 (医療機関による処方) 等                                                                 |                                                                                     |
| 軽減税率        | なし                             | 食料品、書籍、旅客輸送費、宿泊施設の利用、外食サービス等 (5.5%)、新聞、雑誌、医薬品等 (2.1%)                             | 家庭用燃料及び電力など (5%)                                                                  | 食料品、宿泊施設の利用料等 (12%)、新聞、書籍、雑誌、スポーツ観戦、映画、旅客輸送等 (6%)                                 |                                                                                     |
| 非課税         | 土地の譲渡・賃貸、住宅の賃貸、金融・保険、医療、教育、福祉等 | 不動産取引、不動産賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便等                                                       | 土地の譲渡・賃貸、建物の譲渡・賃貸、金融・保険、医療、教育、郵便、福祉等                                              | 不動産取引、不動産賃貸、金融・保険、医療、教育等                                                          |                                                                                     |

A2. 日本政府の財政規模は欧米と比べて小さく、税収全体に占める消費税収入の割合が相対的に高くなっています。



日本政府の財政規模と消費税の関係



欧米政府の財政規模と消費税の関係

※租税負担率は対国内生産比、2007年度で比較。財務省「財政金融統計月報」(2010年4月)より。

新しい暮らし・経済のためのメモ

国際的に見ても  
日本は社会保障におカネをかけていない。

国民に消費税増税を求めずに社会保障を充実するにはどうすればいいのでしょうか。

社会保障の公費支出を増やすために、税金をきちん

と取れるところから取る必要があります。

税金が取れるところって?…次のページをご参照下さい。



# 3 消費税増税しない もう一つの道で

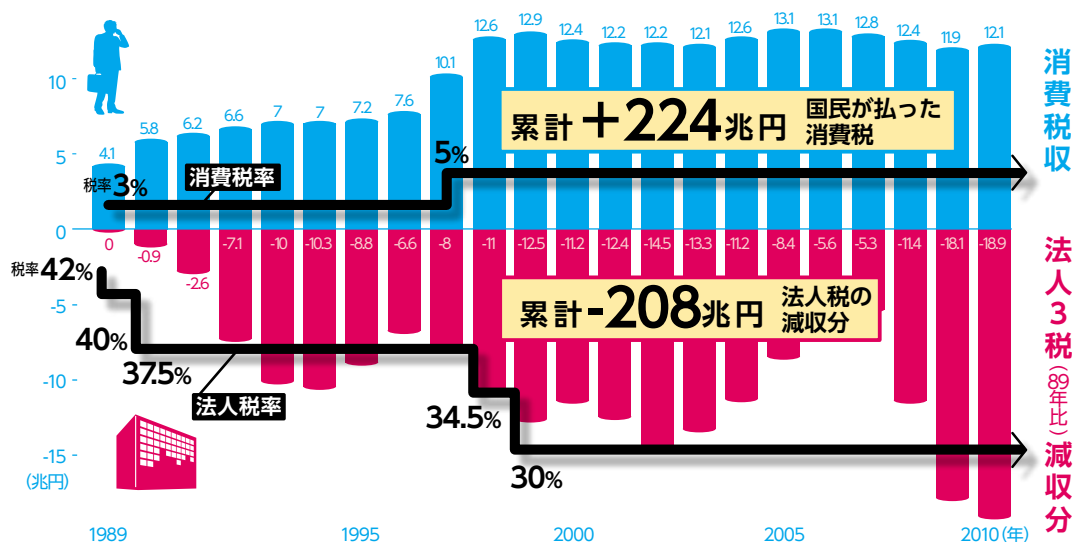
大企業と富裕層に求められる支払い能力に応じた負担

## Q1. 何に使われた消費税？

A1. 消費税の導入以降、企業の税負担はどんどん引き下げられてきました。

「消費税収」と「法人税の減収分」の推移

全労連・労働総研「2012年国民春闘白書」より作成



国民の消費税が増えたのと同じぐらい、企業などが払う法人税が減っている？

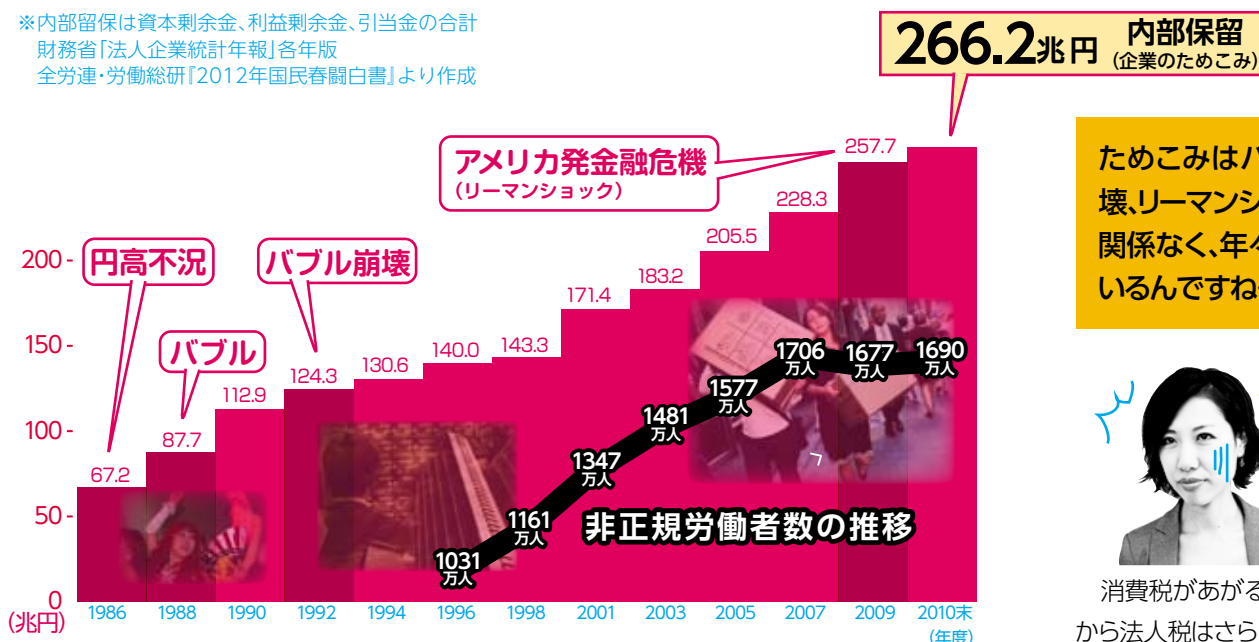


みんなで負担を分かち合う。だから消費税をあげなければ。政府はそういます。

でも、よく見てください。大企業が払うべき税金は、消費税率があがるたびに、減っていつているのです。その結果…

## 正規を非正規にすることなどで 大企業の内部留保(企業のためこみ)を増やしてきた

※内部留保は資本剰余金、利益剰余金、引当金の合計  
財務省「法人企業統計年報」各年版  
全労連・労働総研「2012年国民春闘白書」より作成



ためこみはバブル崩壊、リーマンショックに関係なく、年々増えているんですね…。



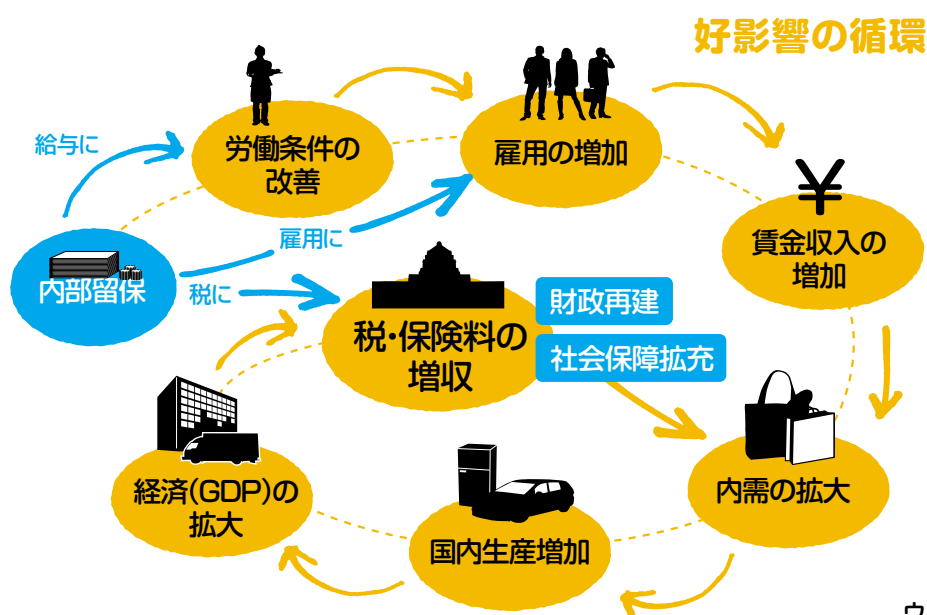
消費税があがる2015年度から法人税はさらに引き下げられます。

消費税に頼らずに増税は可能です。消費税が導入されて20年余、企業への税金＝法人税の税率は下がり続けてきました。また、この間、大企業（資本金10億円以上）は、派遣労働者などを増やし

賃金を低く抑える中で、年々、内部留保（企業のためこみ）を増やしてきました。この「企業のためこみ」を税金に、従業員の給料に、雇用にまわせば消費税なしでも社会保障の充実が可能です。

## Q2. 大企業の内部留保（ためこみ）をどう活用するの？

A2. 税金や給料、雇用にまわせば国民生活も、経済もよくなります。



ためこんだ企業のお金を税金に、従業員の給料の増加や雇用の拡大にまわせば、左のような、国民生活や経済に好循環をもたらします。消費税に頼らなくても、いや、頼らないほうがいいのです。

### 大金持ちにも税負担を

政治家たちは『痛みを分かち合うこと』を求めてきた。大方の米国人がやりくりしに苦労しているというのに、われわれ富裕層は、相変わらず多大な優遇税制の恩恵にあずかっている



ウォーレン・バフェット氏  
アメリカの著名な投資家、  
世界長者番付3位(2012)

### 雇用を軸とした経済成長・税収増

## 消費税増税で医療機関が破綻！？

事業者は、売り上げに係る消費税から、仕入れに係る消費税を差し引いて消費税をおさめています。

医療機関の場合、命と健康に税を課すべきではないとする政策上の配慮から、保険診療については、窓口で患者さんから消費税をいただかない形となっています。

他方、医療機関は、保険診療に必要な医療品・材料・機器等を購入した場合に係る消費税を自ら負担しています。消費税が増

税されれば、この負担も増大し、医療機関の経営をさらに圧迫します。

私たちは、政策的配慮を徹底して、医療機関が仕入れた段階で支払った消費税を税務署などから還付されるしくみを求めています。患者さんの負担もなく、医療機関の負担も解消されます。



まともな雇用や賃金を実現するために  
大企業は、内部留保を社会に還元を。



# ① すべての社会保障の土台 ＝生活保護

「生活保護」切り下げと私たちの暮らし

**Q.**  
政府が検討中の「生活保護基準の引き下げ」。  
「受給している人だけの問題」と思っていないですか？

政府は今、生活保護基準の引き下げを検討しています。  
生活保護制度から国民をしめ出すとともに、社会保障を切り下げる突破口にしようとしています。

生活保護基準は「健康で文化的な最低限度の生活」(憲法25条)を決める基準です。いわば、私たちの生活、「いのちの最終ライン」です。

**A.**生活保護基準の引き下げは、私たちの暮らし全体に大きな影響があります。

**Q** 生活保護基準が実際に引き下げられると、どうなる？

- ① 住民税の非課税限度額が下がり、今まで無税だった人が課税される。
- ② 住民税／非課税の場合には軽かった負担が、重くなる。  
▶介護保険料 ▶医療費上限 ▶保育料  
▶一部自治体の国民健康保険料など。
- ③ 生活保護基準に基づいて、利用条件を設定している施策が利用できなくなる。

(全国)

- ▶介護保険利用料・保険料の減額 ▶障害者自立支援利用料の減額
- ▶生活福祉資金の貸付 ▶就学援助給付

(一部自治体)

- ▶地方税の減免 ▶地方税滞納処分の禁止
- ▶国民健康保険料の減免 ▶国民健康保険医療費負担の減免
- ▶公立高校授業料の減免 ▶公営住宅家賃減免
- ▶自治体の公的貸付

日本弁護士連合会「今、ニッポンの生活保護制度はどうなっているの？」より作成。2012年

働く人の賃金にも影響



最低賃金も「生活保護施策との整合性に配慮すること」とされています。生活保護基準が引き下げられると、ただでさえ低い最低賃金も、引き上げが困難となるばかりか引き下げられるおそれさえあります。



新しい暮らし・経済のためのメモ

**生活保護基準は、国民全体の支え。  
様々な負担軽減策に連動する。**

# ②「子どもの貧困」と向き合う

「子どもの貧困率」ワースト9位のニッポン。

|       |       |
|-------|-------|
| 25.5% | ルーマニア |
| 23.1% | アメリカ  |
| 18.8% | ラトビア  |
| 17.8% | ブルガリア |
| 17.1% | スペイン  |
| 16.0% | ギリシャ  |
| 15.9% | イタリア  |
| 15.4% | リトアニア |

**14.9% 日本**

|       |          |
|-------|----------|
| 14.7% | ポルトガル    |
| 14.5% | ポーランド    |
| 13.3% | カナダ      |
| 12.3% | ルクセンブルク  |
| 12.1% | イギリス     |
| 11.9% | エストニア    |
| 11.7% | ニュージーランド |
| 11.2% | スロバキア    |
| 10.9% | オーストラリア  |
| 10.3% | ハンガリー    |
| 10.2% | ベルギー     |
| 8.9%  | マルタ      |
| 8.8%  | フランス     |
| 8.5%  | ドイツ      |
| 8.4%  | アイルランド   |
| 8.1%  | スイス      |
| 7.4%  | チェコ      |
| 7.3%  | オーストリア   |
| 7.3%  | スウェーデン   |
| 6.5%  | デンマーク    |
| 6.3%  | スロベニア    |
| 6.1%  | ノルウェー    |
| 6.1%  | オランダ     |
| 6.1%  | キプロス     |
| 5.3%  | フィンランド   |
| 4.7%  | アイスランド   |

3. ニッポンのこれから

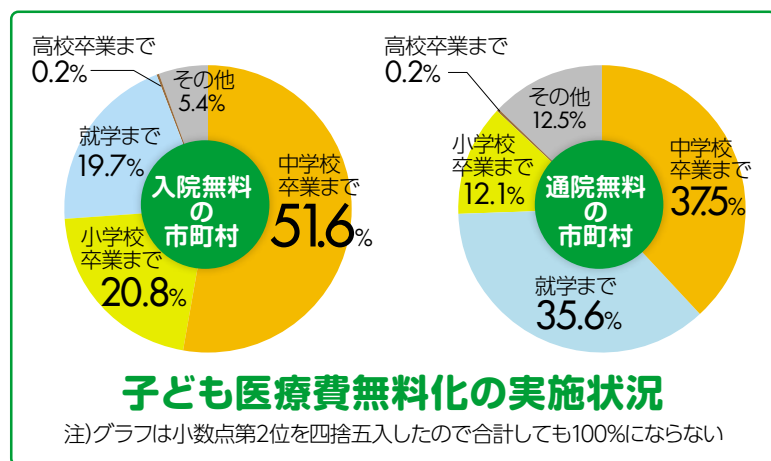
住んでいる場所や親の経済力の違いで、子どもたちの受けられる医療・教育に格差が生じる。それは、「自己責任」で片付けられる問題でしょうか。

社会に貧困と格差が広がる中、「子どもの貧困」も無視できない大きな問題となっています。

日本子ども(18歳以下)の貧困率は先進35カ国中ワースト9位と報告されています。格差を是正するための所得の「再分配」機能が非常に弱く、所得の再分配後に、子どもの貧困率はむしろ上昇しています。

教育現場からは、「病気やケガをしても医療機関に行けない」、「給食以外に食べるものがない」など深刻な事例が報告されています。

こうした中、全国の自治体で、子どもの医療費無料化の制度が広がっています(下図)。ところが、国はこの自治体の制度に、国民健康保険会計への国庫負担の削減というかたちで「ペナルティー」を科しています。



新しい  
暮らし・経済  
のための  
提案

6

国の責任で  
「子ども医療費無料化」を実現する。

子どもの貧困率

ユニセフの報告より(2012年)



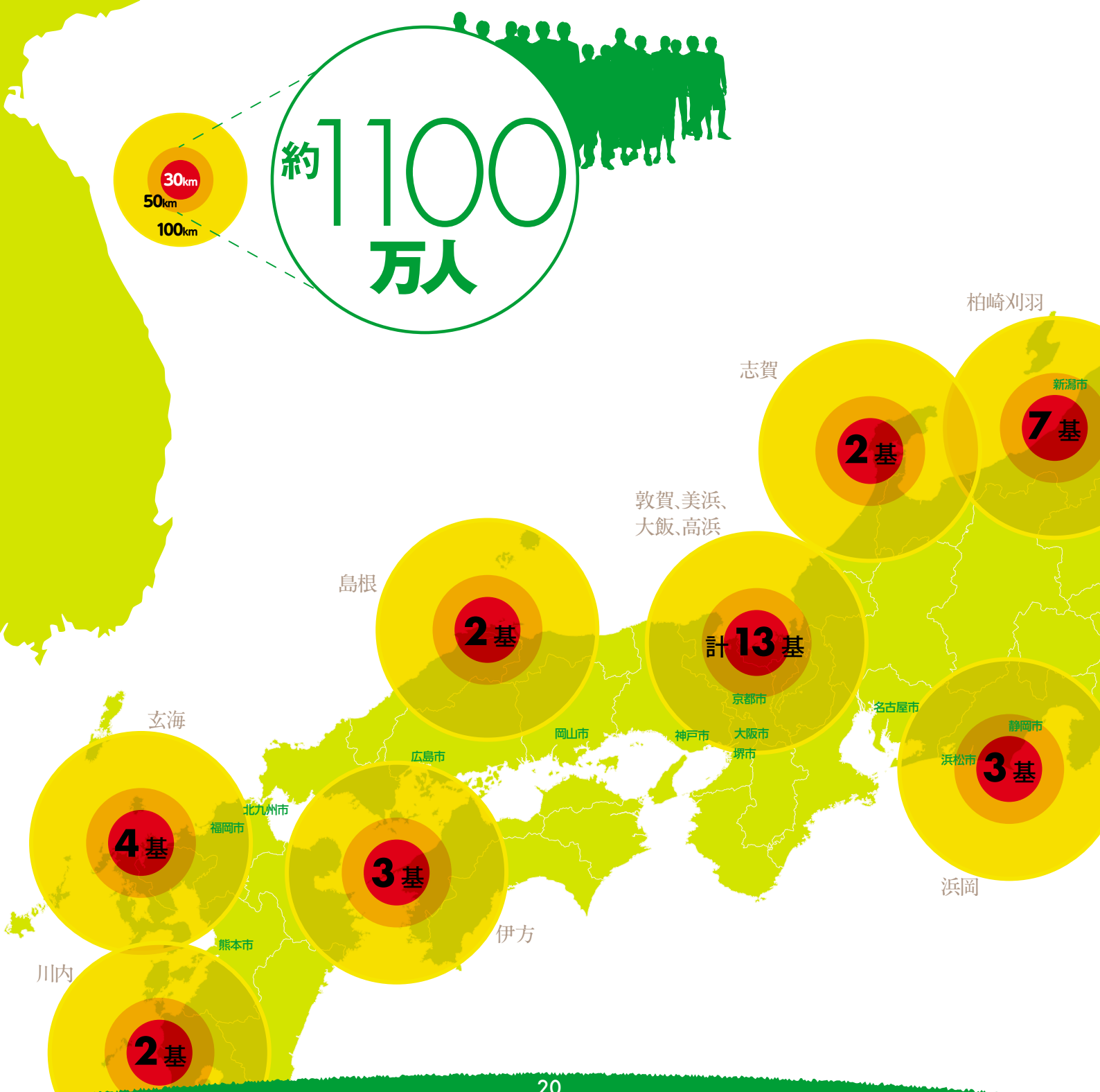
# 3 安全に暮らしたい

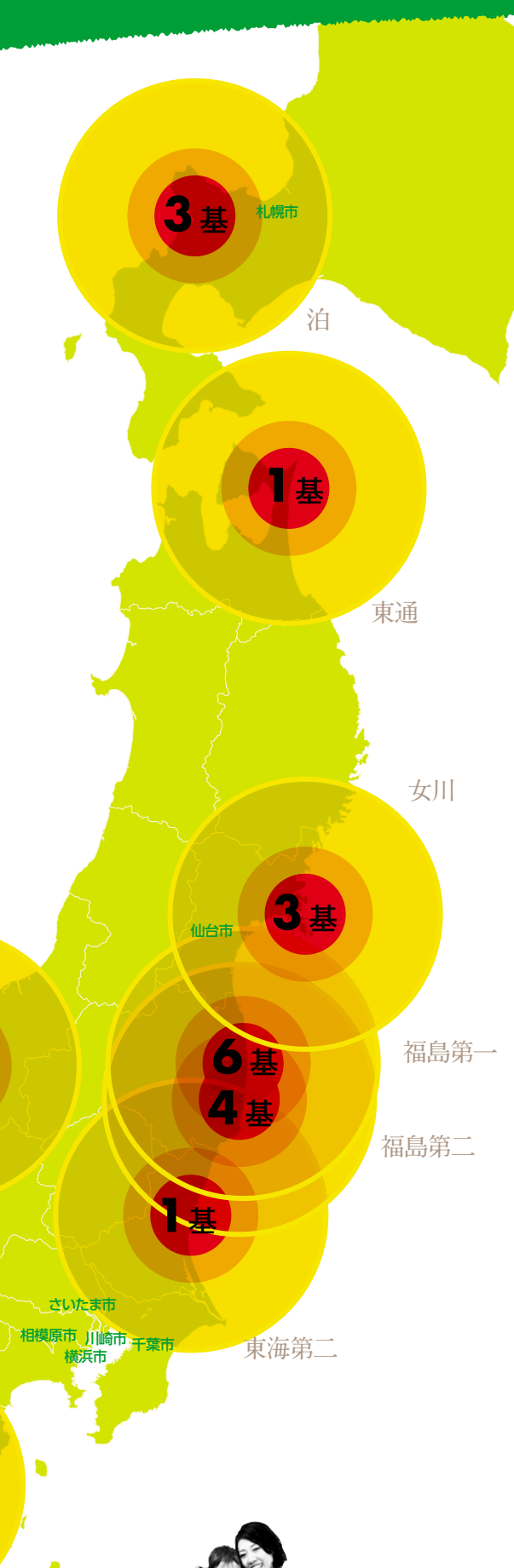
## 原発に囲まれて暮らす私たち

日本中に現在商業用の原発は54基(福島第一含む)あります。政府が「避難が必要」としている原発から30km圏内だけでも、人口は480万人。50km圏内では約1100万人、総人口の1割近くのにのぼります。

福島第一原発は、事故から1年8ヵ月以上が経過した今も深刻な状況にあり、約16万人の方々が避難生活をおくっています。原発はひとたび事故が起これば、自然を壊し、そこに暮らす人たちの生活、健康を長期間にわたって脅かします。さらに、日本経済・社会にも長期間にわたって、深刻な影響を及ぼします。

※中央の数字は、地域の商業用原発の数



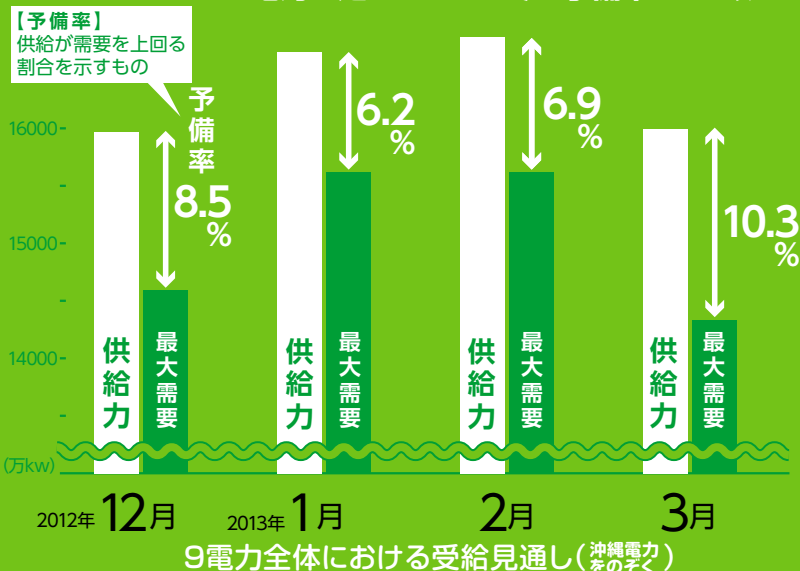


## 原子力を今すぐやめると、電力が足りないのでは？

政府や電力会社は、原発を再稼働させないと「電気料金が2倍になる」「電力不足になる」と宣伝しています。しかし、これは電力需要を過大に見積り、廃棄物コストなどを含まない発電時のコストのみの試算で、他の燃料よりも安価だとしています。

2012年夏の電力不足を理由に、関電大飯原発の再稼働を強行しましたが、実際には再稼働しなくても節電や電力融通を行えば電力は足りていたことも明らかとなっています。

### A. 電力は足りている！ 冬の予備率は6%以上



3. ニッポンのこれから

政府が負担する技術開発コストや原発立地地域への交付金、使用済み核燃料の処理コストなどを適正に反映させると、他電源に比べ原発のコストはむしろ高くなることが証明されています。

地震が頻発する日本列島。国民の過半数は原発に依存しない社会を望んでいます。また、脱原発、再生可能な自然エネルギーへの転換は世界的な流れです。

新しい暮らし・経済のための提案

7

## 安全な暮らしのために、子どもたちの未来のために、ただちに原発ゼロを。

# 4 私たちの選択、 私たちのこれから

## 「戦争する国」or「憲法9条を生かす国」

平和・外交の問題をめぐって、ふみこんだ政策や発言が出されています。

憲法を「改正」し、自衛隊を「国防軍」として位置づけることや、海外で武力行使を可能とする「集団的自衛権の行使」を盛り込んだ政権公約、「憲法改正」をかけた、「憲法9条を変えるか否かの国民投票」を明記した政策が出され、議論になっています。

また、「日本は核兵器に関するシミュレーションぐらいやったらいい。これも一つの抑止力になる」と、核兵器の保有を肯定するような発言も報じられました。

これまで日本は、過去の戦争への痛切な反省から、「戦争はしない」「戦力は持たない」とする憲法9条を堅持してきました。また、被爆国として、自ら核兵器は持たず、核兵器の配備や持ち込みも許さない、非核三原則を掲げています。憲法9条を変えて、日本を「戦争する国」にしてしまうのか、それとも憲法9条を生かす国にするのか、今、大きく問われています。



文部省「あたらしい憲法のはなし」より



「あたらしい憲法のはなし」とは…太平洋戦争後、日本国憲法が公布された際発行され、全国の中学一年生の教科書として読まれたものです。

## 海外メディア 日本を「右傾化」と表現

2012年9月21日付、米ワシントンポスト電子版で、日本が中国との尖閣諸島の領有権などをめぐって「徐々にだが、右傾化への重大な変化の真っ只中」にあるとする記事が掲載されました。その中で、憲法9条を見なおす動きを紹

介し、首相、大阪市長などの名前をあげています。

日本が平和憲法を堅持し、アジアの中で友好関係を築いていくのか、憲法9条を変えて「右傾化」の道を進むのか、海外からも警戒されています。

## Q. でも結局、社会保障の改悪、 消費税増税をするのですね？

## A.私たちの「選択」で流れは変わります。

もう消費税増税も社会保障の改悪も国会で決まってしまうんだよね…そう思っている方がほとんどかもしれません。

でも、消費税増税を中止し、社会保障を充実させようと行動する国会議員を増やせば、消費税増税を中止させ、

社会保障充実へと道を開くことも可能です。

とくに、国政選挙での「選択」は、私たちのこれからの暮らしをよりよいものへと変えていく大きなチャンスです。

まず事実を知り、次の「選択」に生かしていくことが重要です。

### 私たちの「選択」しだけで切り開かれる、これから。

私たち一人ひとりが、チェックすることが大切なんです。



新しい  
暮らし・経済  
のための  
提案

8



### これからのために、いまできること。

#### 1. 事実を知る。

新聞やテレビ以外に、本やネット、団体のリーフやパンフレットからも情報を集める。例えば…

▶ 埼玉県保険医協会 <http://saitama-hokeni.com/event/20111209.html>

ジャーナリスト 上杉 隆氏 講演要旨「記者クラブの罪」

▶ 保団連YouTubeチャンネル <http://www.youtube.com/user/hodanren/>

経済評論家 三橋貴明氏「消費税増税の嘘を解明する」

ジャーナリスト 斎藤貴男氏「消費税のカラクリをあばく」

#### 2. 署名をする。

埼玉県保険医協会では、「患者負担の軽減」を求める署名に取り組んでいます。

▶ 埼玉県保険医協会ホームページ <http://saitama-hokeni.com/>

#### 3. 行動する。

「消費税増税中止」と「社会保障充実」などのために行動する議員を増やす。

私たち一人ひとりには、これからを決める力があります。







♡ for Our future



## 埼玉県保険医協会

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-2-2 アンリツビル5F  
TEL.048-824-7130 FAX.048-824-7547  
<http://saitama-hokeni.com/>

発行 2013年2月15日